

# 水道事業会計



刈監第20号

平成28年8月10日

刈谷市長 竹 中 良 則 様

刈谷市監査委員 太 田 力

刈谷市監査委員 黒 川 智 明

平成27年度刈谷市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成27年度刈谷市水道事業会計の決算及び決算附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。



目	次
平成27年度刈谷市水道事業会計決算審査意見	84
第1 審査の対象	84
第2 審査の期間	84
第3 審査の方法	84
第4 審査の結果	84
第5 審査の概要	85
1 水道事業経営の概況	85
(1) 事業の実績	85
(2) 建設改良事業	86
2 予算執行状況	87
(1) 収益的収入及び支出	87
(2) 資本的収入及び支出	88
3 経営収支状況	89
(1) 総収益	89
(2) 総費用	89
(3) 純損益・利益剰余金	90
4 資金の状況	91
(1) 長期資金の使途・源泉分析	91
(2) 企業債残高	91
5 経営成績	92
6 財政状態	93
(1) 比較貸借対照表(要約)	93
(2) キャッシュ・フロー計算書	94
7 経営指標	96
むすび	98
水道事業会計決算審査資料	101

# 平成 27 年度刈谷市水道事業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 27 年度刈谷市水道事業会計決算

## 第 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 1 日から平成 28 年 7 月 26 日まで

## 第 3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合等のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保について考察した。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に立ち会い、計数を確認した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

## 第5 審査の概要

### 1 水道事業経営の概況

#### (1) 事業の実績

事業の実績は、次表のとおりである。

項 目		27 年 度	26 年 度	対 前 年 度 比 較		
				増 減 数	増減率(%)	
給 水 人 口 ・ 戸 数	総 人 口	149,245 人	148,419 人	826 人	0.6	
	計 画 給 水 人 口	152,500 人	152,500 人	0 人	0.0	
	給 水 人 口	149,025 人	148,197 人	828 人	0.6	
	普 及 率	99.9 %	99.9 %	0.0 <small>ポイ ント</small>	—	
	給 水 戸 数	64,124 戸	63,072 戸	1,052 戸	1.7	
配 水 量 ・ 給 水 量	配 水 量	18,663,493 m <sup>3</sup>	18,636,193 m <sup>3</sup>	27,300 m <sup>3</sup>	0.1	
	内 訳	市水配水量	4,832,133 m <sup>3</sup>	4,923,809 m <sup>3</sup>	△91,676 m <sup>3</sup>	△1.9
		県水配水量	13,831,360 m <sup>3</sup>	13,712,384 m <sup>3</sup>	118,976 m <sup>3</sup>	0.9
		県水依存率	74.1 %	73.6 %	0.5 <small>ポイ ント</small>	—
	給 水 量	17,540,478 m <sup>3</sup>	17,622,566 m <sup>3</sup>	△82,088 m <sup>3</sup>	△0.5	
	有 収 水 量 率	94.0 %	94.6 %	△0.6 <small>ポイ ント</small>	—	
	1 人 1 日 平 均 給 水 量	322 ℓ	325 ℓ	△3 ℓ	△0.9	
単 価 ・ 原 価 ・ 利 益	供 給 単 価 〔1 m <sup>3</sup> あたり 給水収益〕	133.44 円	133.65 円	△0.21 円	△0.2	
	給 水 原 価 〔1 m <sup>3</sup> あたり 費 用〕	127.34 円	137.34 円	△10.00 円	△7.3	
	給 水 利 益 〔1 m <sup>3</sup> あたり 給水利益〕	6.10 円	△3.69 円	9.79 円	265.3	
職 員 数	総 数	28 人	26 人	2 人	7.7	
	内 訳	事務・技術職	27 人	25 人	2 人	8.0
		労 務 職	1 人	1 人	0 人	0.0

ア 給水人口は 149,245 人、給水戸数は 64,124 戸で、前年度と比較すると給水人口は 828 人(0.6%)、給水戸数は 1,052 戸(1.7%)それぞれ増加している。

イ 配水量は 18,663,493 m<sup>3</sup>、給水量は 17,540,478 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると配水量は 27,300 m<sup>3</sup>(0.1%)増加し、給水量は 82,088 m<sup>3</sup>(0.5%)減少している。

県水依存率は 74.1%で、前年度と比較して 0.5 ポイント上昇している。

有収水量率は 94.0%で、前年度と比較して 0.6 ポイント低下している。

ウ 給水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 133 円 44 銭、給水原価は 127 円 34 銭で、前年度と比較すると供給単価は 21 銭(0.2%)、給水原価は 10 円(7.3%)それぞれ減少している。供給単価が給水原価を上回り、その差 6 円 10 銭が給水利益となったのは、給水原価の算出方法が、新会計基準による長期前受金戻入額を控除する方法に変更されたことで、全国的に給水原価が減少したものである。

エ 職員数は 28 人で、前年度と比較して 2 人(7.7%)増加している。

## (2) 建設改良事業

建設改良事業の実績は、次表のとおりである。

項 目	27 年 度	26 年 度	対 前 年 度 比 較			
			増 減 数	増減率(%)		
建 設 改 良 費	1,057,077,373円	787,975,244 円	269,102,129 円	34.2		
配 水 管 延 長 (口 径 100 mm 以上)	415,181 m	413,626 m	1,555 m	0.4		
内 訳	耐 震 管	基 幹 管 路 (重要路線)	28,028 m	26,112 m	1,916 m	7.3
		そ の 他 管 路	89,258 m	87,773 m	1,485 m	1.7
	非 耐 震 管	297,895 m	299,741 m	△1,846 m	△0.6	
耐 震 化 率 (口径 100mm 以上全体)	28.2 %	27.5 %	0.7 <small>ポイ ント</small>	—		
耐 震 化 率 基 幹 管 路 (重要路線)	69.0 %	64.2 %	4.8 <small>ポイ ント</small>	—		

※耐震管とは、離脱防止機構付継手を有するダクタイル鋳鉄管(NS型等)、ポリエチレン管、鋼管である。  
 ※基幹管路(重要路線)とは、水源浄水場や各配水場から配水している重要路線及び救急医療機関や避難所へ至る重要な配水ルートのうち口径 300mm 以上の給水装置を持たない(給水取出しが無い)管路で、管路網において骨格をなす路線のことであり、総延長は 40,645m である。

ア 建設改良費は 1,057,077,373 円で、配水管等水道施設の建設改良工事を施工しており、前年度と比較すると 269,102,129 円(34.2%)増加している。

主な工事は、水源浄水場等における各種設備の更新工事、基幹管路の耐震化工事及び下水道工事や道路新設改良工事等と併せて行う配水管移設改良工事である。

イ 平成 27 年度末における配水管延長(口径 100 mm 以上)は 415,181m で、前年度と比較すると 1,555 m(0.4%)増加した。



## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 増 減	収 入 率
収 入	1 水道事業収益	2,870,282,000	100.0	2,882,965,628	100.0	12,683,628	100.4
	(1) 営業収益	2,624,383,000	91.4	2,623,264,598	91.0	△1,118,402	100.0
	(2) 営業外収益	245,889,000	8.6	259,609,036	9.0	13,720,036	105.6
	(3) 特別利益	10,000	0.0	91,994	0.0	81,994	919.9

区 分		予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	不 用 額	執 行 率
支 出	1 水道事業費用	2,833,283,000	100.0	2,599,720,248	100.0	233,562,752	91.8
	(1) 営業費用	2,765,025,000	97.6	2,560,440,910	98.5	204,584,090	92.6
	(2) 営業外費用	66,948,000	2.4	39,279,338	1.5	27,668,662	58.7
	(3) 特別損失	310,000	0.0	0	0.0	310,000	0.0
	(4) 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	1,000,000	0.0

収 入 支 出 差	36,999,000		283,245,380	
-----------	------------	--	-------------	--

(注) 仮受・仮払消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入は、予算額 2,870,282,000 円に対し、決算額 2,882,965,628 円で、100.4%の収入率である。このうち営業収益は、予算額 2,624,383,000 円に対し、決算額 2,623,264,598 円で、100.0%の収入率である。営業外収益は、予算額 245,889,000 円に対し、決算額 259,609,036 円で、105.6%の収入率である。これは、主に長期前受金戻入が予算額を上回ったことによるものである。特別利益は、予算額 10,000 円に対し、決算額 91,994 円で、919.9%の収入率である。

イ 収益的支出は、予算額 2,833,283,000 円に対し、決算額 2,599,720,248 円で、91.8%の執行率である。このうち営業費用は、予算額 2,765,025,000 円に対し、決算額 2,560,440,910 円で、204,584,090 円の不用額が生じている。その主なものは、固定資産除却費、受水費、修繕費及び委託料である。営業外費用は、予算額 66,948,000 円に対し、決算額 39,279,338 円で、27,668,662 円の不用額が生じている。その主なものは消費税である。

ウ 収益的収入と収益的支出の差は、予算額では 36,999,000 円の差益であったが、決算額では 283,245,380 円の差益となった。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 増 減	収 入 率
収 入	1 資本的収入	504,067,000	100.0	466,322,213	100.0	△37,744,787	92.5
	(1) 企業債	300,000,000	59.5	300,000,000	64.3	0	100.0
	(2) 負担金	204,057,000	40.5	166,263,207	35.7	△37,793,793	81.5
	(3) 固定資産売却代金	10,000	0.0	59,006	0.0	49,006	590.1

区 分		予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	不 用 額	執 行 率
支 出	1 資本的支出	1,414,422,000	100.0	1,159,691,005	100.0	254,730,995	82.0
	(1) 建設改良費	1,311,808,000	92.7	1,057,077,373	91.2	254,730,627	80.6
	(2) 企業債償還金	102,614,000	7.3	102,613,632	8.8	368	100.0

収 入 支 出 差	△910,355,000		△693,368,792		(注) 仮受・仮払消費税及び 地方消費税を含む。
-----------	--------------	--	--------------	--	-----------------------------

ア 資本的収入は、予算額 504,067,000 円に対し、決算額 466,322,213 円で、92.5%の収入率である。決算額が予算額を下回ったのは、公共工事に伴う負担金が予算額を下回ったことによるものである。

イ 資本的支出は、予算額 1,414,422,000 円に対し、決算額 1,159,691,005 円で、82.0%の執行率である。不用額 254,730,995 円の主なものは、増補改良費の工事請負費である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 693,368,792 円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんされている。

### 3 経営収支状況

#### (1) 総収益

(単位：円、%)

区 分		27 年 度	26 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 収 益		2,690,934,979	2,726,896,455	△35,961,476	△1.3
内 訳	給 水 収 益	2,340,544,615	2,355,334,890	△14,790,275	△0.6
	そ の 他	350,390,364	371,561,565	△21,171,201	△5.7

総収益の主体である給水収益は2,340,544,615円で、前年度と比較して0.6%低下した。

総収益は2,690,934,979円となり、前年度と比較して1.3%低下した。

#### (2) 総費用

(単位：円、%)

区 分		27 年 度	26 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 費 用		2,477,749,654	2,437,416,498	40,333,156	1.7
内 訳	人 件 費	112,947,206	121,110,737	△8,163,531	△6.7
	動 力 費	91,333,149	100,140,836	△8,807,687	△8.8
	薬 品 費	12,278,105	12,373,808	△95,703	△0.8
	受 水 費	971,242,198	967,436,472	3,805,726	0.4
	減 価 償 却 費	764,066,129	752,996,392	11,069,737	1.5
	企 業 債 利 息	35,509,810	35,578,526	△68,716	△0.2
	そ の 他	490,373,057	447,779,727	42,593,330	9.5

総費用は2,477,749,654円で、前年度と比較して1.7%上昇した。これは減価償却費及び受水費が増加したためである。

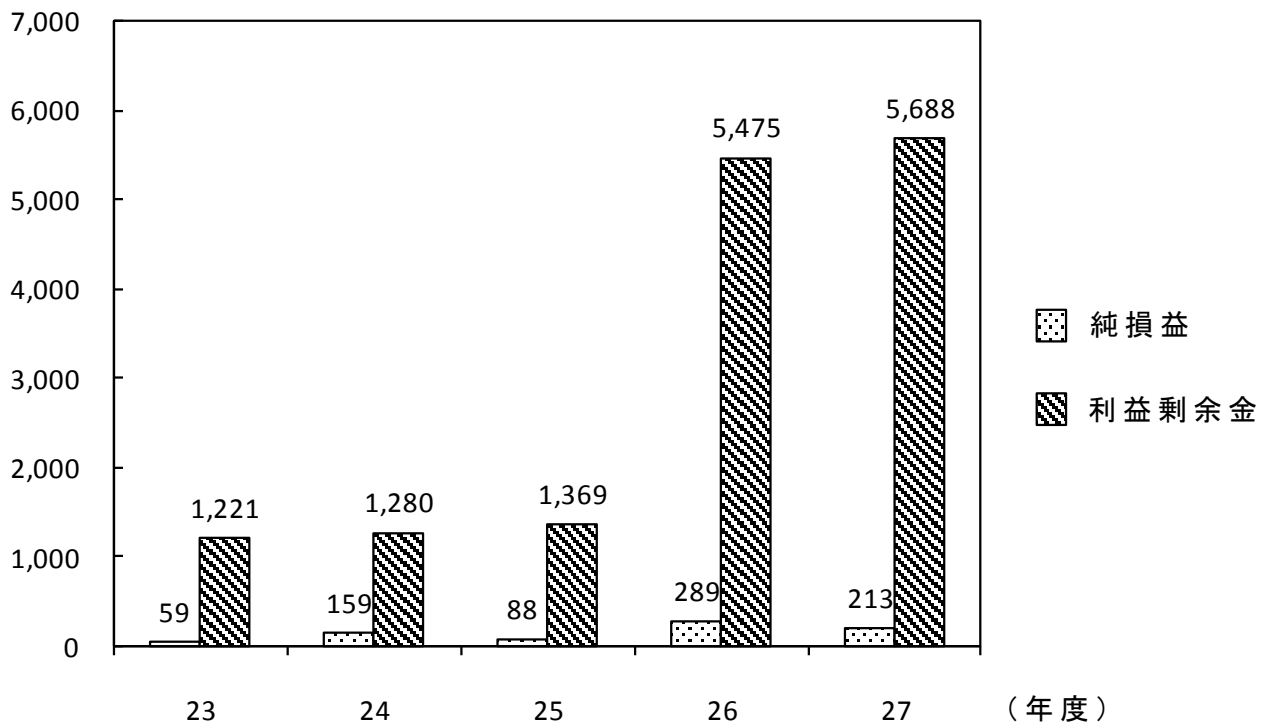
### (3) 純損益・利益剰余金

(単位：円、%)

区 分	27 年 度	26 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
純 損 益	213,185,325	289,479,957	△76,294,632	△26.4
利 益 剰 余 金	5,688,971,796	5,475,786,471	213,185,325	3.9

#### 純損益及び利益剰余金の推移

(百万円)



総収益から総費用を差引いた純損益は 213,185,325 円の純利益であり、前年度と比較して 76,294,632 円(26.4%)減少した。

また、この純利益と前年度繰越利益剰余金 4,225,486,471 円を合わせた当年度未処分利益剰余金は 4,438,671,796 円となり、これに減債積立金 117,010,000 円と建設改良積立金 1,133,290,000 円を加えた利益剰余金は 5,688,971,796 円となった。

## 4 資金の状況

### (1) 長期資金の使途・源泉分析

(単位：円、%)

区 分		27年度	26年度	対前年度比較		
				増減額	増減率	
資金の使途	建設改良費	1,057,077,373	787,975,244	269,102,129	34.2	
	企業債償還金	102,613,632	98,907,929	3,705,703	3.7	
	計	1,159,691,005	886,883,173	272,807,832	30.8	
資金の源泉	自己資金	1,023,687,126	1,066,571,902	△42,884,776	△4.0	
	内訳	減価償却費等	810,501,801	777,091,945	33,409,856	4.3
		当期純損益	213,185,325	289,479,957	△76,294,632	△26.4
	資本的収入	466,322,213	463,055,201	3,267,012	0.7	
	内訳	負担金・補助金等	166,322,213	163,055,201	3,267,012	2.0
		企業債	300,000,000	300,000,000	0	0.0
計	1,490,009,339	1,529,627,103	△39,617,764	△2.6		
差引長期資金収支		330,318,334	642,743,930	△312,425,596	△48.6	

※減価償却費等は、減価償却費に資産減耗費を加算したものである。  
負担金・補助金等は、負担金・補助金に固定資産売却代金を加算したものである。

資本的支出である長期資金使途は 1,159,691,005 円で、前年度と比較して 272,807,832 円(30.8%)増加した。

また、長期資金源泉は 1,490,009,339 円で、前年度と比較して 39,617,764 円(2.6%)減少した。

その結果、長期資金収支は 330,318,334 円で、前年度と比較して 312,425,596 円(48.6%)減少した。

### (2) 企業債残高

(単位：円、%)

区 分		27年度	26年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
企業債残高		1,741,341,215	1,543,954,847	197,386,368	12.8
償起債及還び	新規起債額	300,000,000	300,000,000	0	0.0
	償還額	102,613,632	98,907,929	3,705,703	3.7

企業債は、300,000,000 円の新規起債と約定どおりの償還を行った結果、1,741,341,215 円の残高となり、前年度と比較して 197,386,368 円(12.8%)増加した。

## 5 経営成績

比較損益計算書（要約）は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

科 目	27 年 度	26 年 度	対 前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
営業 収 支	営 業 収 益	2,431,342,700	2,446,452,641	△15,109,941	△0.6
	営 業 費 用	2,441,844,836	2,384,061,571	57,783,265	2.4
	営業損益（△：損失）	△10,502,136	62,391,070	△72,893,206	△116.8
営業外 収 支	営 業 外 収 益	259,507,099	251,654,537	7,852,562	3.1
	営 業 外 費 用	35,904,818	36,190,259	△285,441	△0.8
	営業外損益（△：損失）	223,602,281	215,464,278	8,138,003	3.8
経 常 損 益（△：損失）	213,100,145	277,855,348	△64,755,203	△23.3	
特 別 損 益（△：損失）	85,180	11,624,609	△11,539,429	△99.3	
純 損 益（△：損失）	213,185,325	289,479,957	△76,294,632	△26.4	

※詳細は資料第1表「平成27年度・26年度比較損益計算書」（P104）を参照

ア 営業収支は、営業収益 2,431,342,700 円に対し、営業費用 2,441,844,836 円で、10,502,136 円の営業損失を生じている。前年度との比較では、営業収益は給水収益及びその他営業収益の減により 15,109,941 円 (0.6%) 減少し、営業費用は業務費、資産減耗費、減価償却費及び総係費の増により 57,783,265 円 (2.4%) 増加した。

その結果、営業損益は、前年度と比較して 72,893,206 円 (116.8%) 減少した。

イ 営業外収支は、営業外収益 259,507,099 円に対し、営業外費用 35,904,818 円で、223,602,281 円の営業外利益を生じている。前年度との比較では、営業外収益は長期前受金戻入及び雑収入の増により 7,852,562 円 (3.1%) 増加し、営業外費用は雑支出及び支払利息の減により 285,441 円 (0.8%) 減少した。

その結果、営業外利益は、前年度と比較して 8,138,003 円 (3.8%) 増加した。

ウ 上記ア、イの結果、経常利益は 213,100,145 円で、前年度と比較して 64,755,203 円 (23.3%) 減少した。この経常利益と特別損益を合わせた純利益は 213,185,325 円となり、前年度と比較して 76,294,632 円 (26.4%) 減少した。

## 6 財政状態

### (1) 比較貸借対照表（要約）

比較貸借対照表（要約）は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

科 目	27 年 度	26 年 度	対 前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	19,972,820,432	19,752,911,432	219,909,000	1.1
	流 動 資 産	6,161,775,144	5,696,982,337	464,792,807	8.2
資 産 合 計		26,134,595,576	25,449,893,769	684,701,807	2.7
負 債	固 定 負 債	1,826,432,958	1,623,449,881	202,983,077	12.5
	流 動 負 債	1,271,849,233	957,748,652	314,100,581	32.8
	繰 延 収 益	6,138,827,789	6,184,394,965	△45,567,176	△0.7
	計	9,237,109,980	8,765,593,498	471,516,482	5.4
資 本	資 本 金	10,089,654,977	10,089,654,977	0	0.0
	剰 余 金	6,807,830,619	6,594,645,294	213,185,325	3.2
	計	16,897,485,596	16,684,300,271	213,185,325	1.3
負 債 ・ 資 本 合 計		26,134,595,576	25,449,893,769	684,701,807	2.7

※詳細は資料第2表「平成27年度・26年度比較貸借対照表」(P106)を参照

ア 資産は26,134,595,576円で、前年度と比較して684,701,807円(2.7%)増加した。このうち固定資産は19,972,820,432円で、前年度と比較して219,909,000円(1.1%)増加した。これは主に構築物の増によるものである。流動資産は6,161,775,144円で、前年度と比較して464,792,807円(8.2%)増加した。これは主に現金預金の増によるものである。

イ 負債は9,237,109,980円で、前年度と比較して471,516,482円(5.4%)増加した。このうち固定負債は1,826,432,958円で、前年度と比較して202,983,077円(12.5%)増加した。これは主に企業債の増によるものである。流動負債は1,271,849,233円で、前年度と比較して314,100,581円(32.8%)増加した。これは主に未払金の増によるものがある。繰延収益は6,138,827,789円で、前年度と比較して45,567,176円(0.7%)減少した。

ウ 資本は16,897,485,596円で、前年度と比較して213,185,325円(1.3%)増加した。

このうち資本金は10,089,654,977円で前年度と同じである。

剰余金は6,807,830,619円で、前年度と比較して213,185,325円(3.2%)増加した。これは、利益剰余金の増によるものである。

## (2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

項目	平成 27 年度	平成 26 年度	対 前 年 度 比 較 増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	213,185,325	289,479,957	△ 76,294,632
減価償却費	764,066,129	752,996,392	11,069,737
貸倒引当金の増減額 (減少は△)	△ 1,106,317	6,139,393	△ 7,245,710
賞与引当金の増減額 (減少は△)	613,257	7,197,582	△ 6,584,325
法定福利費引当金の 増減額 (減少は△)	85,003	1,323,581	△ 1,238,578
修繕引当金の増減額 (減少は△)	△ 185,000	—	△ 185,000
退職給付引当金の増 減額 (減少は△)	—	△ 26,421,272	26,421,272
長期前受金戻入額	△ 244,229,810	△ 234,004,905	△ 10,224,905
受取利息及び受取配 当金	△ 4,013,379	△ 6,999,555	2,986,176
支払利息及び企業債 取扱諸費	35,584,738	35,709,500	△ 124,762
固定資産売却損益 (益は△)	△ 85,180	—	△ 85,180
資産減耗費	46,033,192	24,088,993	21,944,199
未収金の増減額 (増加は△)	△ 51,794,716	52,077,198	△ 103,871,914
たな卸資産の増減額 (増加は△)	△ 8,242,755	△ 1,861,710	△ 6,381,045
前払金の増減額 (増加は△)	△ 8,991,600	△ 1,312,100	△ 7,679,500
その他流動資産の増 減額 (増加は△)	△ 1,470	2,940	△ 4,410
未払金の増減額 (減少は△)	50,151,030	51,390,136	△ 1,239,106
その他流動負債の増 減額 (減少は△)	13,782,000	1,213,000	12,569,000
その他	0	△ 1,729,060	1,729,060
小計	804,850,447	949,290,070	△ 144,439,623
利息及び配当金の受 取額	4,013,379	6,999,555	△ 2,986,176
利息の支払額	△ 35,584,738	△ 35,709,500	124,762
業務活動による キャッシュ・フロー	773,279,088	920,580,125	△ 147,301,037



2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 770,238,294	△ 676,363,586	△ 93,874,708
有形固定資産の売却による収入	139,815	—	139,815
国庫補助金等による収入	38,240,319	25,804,800	12,435,519
工事負担金の受入れによる収入	160,422,315	157,055,074	3,367,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 571,435,845	△ 493,503,712	△ 77,932,133
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000,000	300,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 102,613,632	△ 98,907,929	△ 3,705,703
リース債務の返済による支出	△ 4,573,662	△ 4,910,286	336,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,812,706	196,181,785	△ 3,369,079
資金増加額 (または減少額)	394,655,949	623,258,198	△ 228,602,249
資金期首残高	5,349,030,074	4,725,771,876	623,258,198
資金期末残高	5,743,686,023	5,349,030,074	394,655,949

業務活動によるキャッシュ・フローは 773,279,088 円で、前年度と比較して 147,301,037 円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは △ 571,435,845 円で、前年度と比較して 77,932,133 円減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは 192,812,706 円で、前年度と比較して 3,369,079 円減少した。

資金増加額は 394,655,949 円で、資金期末残高は 5,743,686,023 円となった。

## 7 経営指標

項 目		算 式	27 年度	26 年度
施設 比 率	負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	87.2 %	87.9 %
	施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	76.2 %	76.3 %
	最 大 稼 動 率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	87.4 %	86.7 %
業 務 比 率	職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	7,843 人	8,233 人
	職 員 1 人 当 たり 給 水 量	$\frac{\text{給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	923,183 m <sup>3</sup>	979,031 m <sup>3</sup>
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	127,965 千円	135,914 千円
	企 業 債 償 還 元 金 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	4.4 %	4.2 %
	減 価 償 却 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	32.6 %	32.0 %
	職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	4.8 %	5.1 %
構 成 比 率	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	7.0 %	6.4 %
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	88.1 %	89.9 %
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	86.7 %	86.4 %
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	484.5 %	594.8 %
収 益 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.6 %	111.9 %
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	99.6 %	102.6 %

※全国及び県の平均値との比較は資料第5表「経営指標比較表」(P110)を参照

対前年度比較	説明
△0.7 ポイント	水の需要量は季節的に大きく変動し、最高利用時と最低利用時との差が大きいため、施設は平均配水量を基準とせず最大需要を基準として、これに対処し得るように整備されている。したがって、施設利用率とともに最大稼働率、負荷率もあわせてみる必要がある。
△0.1 ポイント	
0.7 ポイント	
△390 人	職員数の多寡は、単純に比較することは難しいが、1人当たりの働き量を算定したもので、職員1人当たりの働き量が低くなった場合は、職員数が多く、非効率な状態にあるのではないかと検討する必要がある。 ※損益勘定所属職員数は、再任用短時間勤務職員2人を含んでいる。
△55,848 m <sup>3</sup>	
△7,949 千円	
0.2 ポイント	給水収益に占める割合をそれぞれ示すものである。
0.6 ポイント	
△0.3 ポイント	
0.6 ポイント	固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本（負債と資本の合計）のうち、固定負債、自己資本の割合を示すもので、固定負債の構成比率が低いほど、また自己資本構成比率が高いほど、経営の安全性は高いものといえる。
△1.8 ポイント	
0.3 ポイント	固定比率は、固定資産が資本によりどの程度賄われているかをみる指標であり、100%以下であれば、固定資産への投資が資本の枠内でおさまっていることになる。
△110.3 ポイント	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、100%を下回っていると不良債権が発生していることになり、理想比率は200%以上である。
△3.3 ポイント	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
△3.0 ポイント	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すものである。

## む す び

以上が平成27年度における水道会計決算審査の概要であり、以下のとおり審査意見を述べる。

### 1 業務実績について

業務実績の状況は、前年度に比べ給水人口が828人、給水戸数が1,052戸それぞれ増加した。

また、給水施設の効率性をみる有収水量率は94.0%となり、平成26年度の県平均(92.7%)及び全国同規模団体平均(93.6%)の数値のいずれをも上回る数値を示している。今後もこれまで同様、高い効率性を保ち続けるよう努められたい。

### 2 建設改良事業について

配水管等水道施設の建設改良費は10億5,707万7千円で、前年度と比較して34.2%増加した。主な工事は水源浄水場等における各種設備の更新工事、基幹管路の耐震化工事及び下水道工事や道路新設改良工事等と併せて行う配水管移設改良工事である。

### 3 経営成績について

当年度の純利益は2億1,318万5千円であり、前年度と比較して7,629万4千円(26.4%)減少した。水道料金システム更新に伴う業務費の一時的な増加や、工事件数の増加に伴い、不要となった固定資産の除却が増えたことによる資産減耗費の増加が主な要因となっている。しかしながら、純損益は黒字を保っていることから、経営状況は概ね良好と言える。

### 4 財政状況について

貸借対照表から主要な経営指標をみると、100%に近いほど企業経営の安定度が高いとされる自己資本構成比率は88.1%で、昨年度と比べ1.8ポイント減少しているものの、ここ数年ほぼ同様の数値で経緯していることから健全経営が確保されていることを示している。

次に、固定資産が自己資本によりどの程度まかなわれているかをみる固定比率は、前年度に対し0.3ポイント増の86.7%と、望ましいとされる100%以下である。また、

短期債務に対する支払い能力を示す流動比率は、前年度に対し110.3ポイント減の484.5%で、理想比率とされる200%以上であることから、いずれも良好な数値を保っている。

キャッシュ・フロー計算書によると、業績は概ね良好であるが、建設改良などへの投資財源を負債に依存しており、その残高が増加しているため、今後の返済負担の増加が予想される状態にある。

財政状況に関する指標の大きな変動はないが、今後も未収金の収納や事務事業の効率化によるコスト削減を図り、経営のより一層の健全化に努められたい。

## 5 今後の経営について

平成27年度の純利益は前述のとおり2億1,318万5千円であり、これを含め、これまでの企業活動によって蓄積された利益剰余金は56億8,897万1千円となった。

水道事業開始から50年余が経過し、施設の老朽化が進んでおり、今後も水の安定供給を図るためにも、計画的な更新工事等の実施が必要とされている。

平成28年4月には熊本地震が発生し、甚大な被害をもたらした。被災地では現在も復旧作業が進められており、発生から2ヶ月が経過した時点では、断水はほぼ解消しているが、6千人以上が避難生活を余儀なくされている。東海地方においても、南海トラフ地震発生懸念がますます高まる中、本市においても災害時のライフラインを確保するため、基幹管路の耐震化の早期推進を切望する。

市民や企業における節水意識は年々高まっていることから、本事業においても、より一層効率的・経済的な事務の運営に努められ、引き続き、安心して安全なおいしい水が将来にわたり安定して供給されることを望み、本審査のむすびとする。



## 水道事業会計決算審査資料





## 目

## 次

第 1 表	平成 2 7 年度・2 6 年度比較損益計算書	1 0 4
第 2 表	平成 2 7 年度・2 6 年度比較貸借対照表	1 0 6
第 3 表	費用使途別明細表	1 0 8
第 4 表	費用節別明細表	1 0 9
第 5 表	経営指標比較表	1 1 0

第1表 平成27年度・26年度比較損益計算書

借		方		
科 目	27 年 度	26 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 営業費用	2,441,844,836	2,384,061,571	57,783,265	102.4
(1) 原水及び浄水費	1,164,862,824	1,169,093,372	△4,230,548	99.6
(2) 配水及び給水費	251,456,944	268,542,735	△17,085,791	93.6
(3) 業 務 費	150,771,065	106,316,497	44,454,568	141.8
(4) 総 係 費	62,696,559	61,415,755	1,280,804	102.1
(5) 減価償却費	764,066,129	752,996,392	11,069,737	101.5
(6) 資産減耗費	46,435,672	24,095,553	22,340,119	192.7
(7) その他営業費用	1,555,643	1,601,267	△45,624	97.2
2 営業外費用	35,904,818	36,190,259	△285,441	99.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	35,584,738	35,709,500	△124,762	99.7
(2) 雑 支 出	320,080	480,759	△160,679	66.6
3 特別損失	0	17,164,668	△17,164,668	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	1,937,421	△1,937,421	皆減
(2) その他特別損失	0	15,227,247	△15,227,247	皆減
費用合計	2,477,749,654	2,437,416,498	40,333,156	101.7
当年度純利益	213,185,325	289,479,957	△76,294,632	73.6
合 計	2,690,934,979	2,726,896,455	△35,961,476	98.7

(単位：円、%)

貸		方		
科 目	27 年 度	26 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 営業収益	2,431,342,700	2,446,452,641	△15,109,941	99.4
(1) 給水収益	2,340,544,615	2,355,334,890	△14,790,275	99.4
(2) その他の営業収益	90,798,085	91,117,751	△319,666	99.6
2 営業外収益	259,507,099	251,654,537	7,852,562	103.1
(1) 受取利息及び配当金	4,013,379	6,999,555	△2,986,176	57.3
(2) 長期前受金戻入	244,229,810	234,004,905	10,224,905	104.4
(3) 雑収益	11,263,910	10,650,077	613,833	105.8
3 特別利益	85,180	28,789,277	△28,704,097	0.3
(1) 固定資産売却益	85,180	0	85,180	皆増
(2) 過年度損益修正益	0	53,690	△53,690	皆減
(3) その他特別利益	0	28,735,587	△28,735,587	皆減
収益合計	2,690,934,979	2,726,896,455	△35,961,476	98.7
合 計	2,690,934,979	2,726,896,455	△35,961,476	98.7

第2表 平成27年度・26年度比較貸借対照表

借		方		
科 目	27 年 度	26 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 固 定 資 産	19,972,820,432	19,752,911,432	219,909,000	101.1
(1) 有形固定資産	19,971,582,176	19,751,386,361	220,195,815	101.1
ア 土 地	423,024,749	423,024,749	0	100.0
イ 建 物	257,378,965	265,150,053	△7,771,088	97.1
ウ 構 築 物	17,079,629,976	16,866,050,582	213,579,394	101.3
エ 機 械 及 び 装 置	2,176,906,961	2,167,764,095	9,142,866	100.4
オ 車 輛 運 搬 具	5,488,688	4,302,837	1,185,851	127.6
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	12,609,577	15,475,072	△2,865,495	81.5
キ リ ー ス 資 産	16,543,260	9,618,973	6,924,287	172.0
(2) 無形固定資産	1,238,256	1,525,071	△286,815	81.2
ア 施 設 利 用 権	134,256	145,071	△10,815	92.5
イ ソ フ ト ウ ェ ア	1,104,000	1,380,000	△276,000	80.0
(3) 投資その他の資産	0	0	0	—
2 流 動 資 産	6,161,775,144	5,696,982,337	464,792,807	108.2
(1) 現 金 預 金	5,743,686,023	5,349,030,074	394,655,949	107.4
(2) 未 収 金	378,919,373	326,018,340	52,901,033	116.2
(3) 貯 蔵 品	28,866,048	20,623,293	8,242,755	140.0
(4) 前 払 金	10,303,700	1,312,100	8,991,600	785.3
(5) その他の流動資産	0	△1,470	1,470	皆増
資 産 合 計	26,134,595,576	25,449,893,769	684,701,807	102.7

(単位：円、%)

貸		方		
科 目	27 年 度	26 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 固 定 負 債	1,826,432,958	1,623,449,881	202,983,077	112.5
(1) 企 業 債	1,634,812,351	1,441,341,215	193,471,136	113.4
(2) リ ー ス 債 務	12,494,335	2,797,394	9,696,941	446.6
(3) 修 繕 引 当 金	179,126,272	179,311,272	△185,000	99.9
2 流 動 負 債	1,271,849,233	957,748,652	314,100,581	132.8
(1) 企 業 債	106,528,864	102,613,632	3,915,232	103.8
(2) リ ー ス 債 務	3,955,540	4,348,087	△392,547	91.0
(3) 未 払 金	1,128,618,007	832,066,801	296,551,206	135.6
(4) 引 当 金	13,351,822	13,107,132	244,690	101.9
(5) その他流動負債	19,395,000	5,613,000	13,782,000	345.5
3 繰 延 収 益	6,138,827,789	6,184,394,965	△45,567,176	99.3
(1) 長 期 前 受 金	6,138,827,789	6,184,394,965	△45,567,176	99.3
負 債 合 計	9,237,109,980	8,765,593,498	471,516,482	105.4
4 資 本 金	10,089,654,977	10,089,654,977	0	100.0
5 剰 余 金	6,807,830,619	6,594,645,294	213,185,325	103.2
(1) 資 本 剰 余 金	1,118,858,823	1,118,858,823	0	100.0
(2) 利益剰余金(△欠損金)	5,688,971,796	5,475,786,471	213,185,325	103.9
資 本 合 計	16,897,485,596	16,684,300,271	213,185,325	101.3
負 債 ・ 資 本 合 計	26,134,595,576	25,449,893,769	684,701,807	102.7

第3表 費用使途別明細表

(単位：円)

科 目	人 件 費	物 件 費 その他の経費	合 計
1 営 業 費 用	112,947,206	2,328,897,630	2,441,844,836
(1) 原水及び浄水費	31,884,008	1,132,978,816	1,164,862,824
(2) 配水及び給水費	30,675,144	220,781,800	251,456,944
(3) 受託工事費	0	0	0
(4) 業 務 費	12,373,103	138,397,962	150,771,065
(5) 総 係 費	38,014,951	24,681,608	62,696,559
(6) 減 価 償 却 費	—	764,066,129	764,066,129
(7) 資 産 減 耗 費	—	46,435,672	46,435,672
(8) その他営業費用	—	1,555,643	1,555,643
2 営 業 外 費 用	—	35,904,818	35,904,818
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	—	35,584,738	35,584,738
(2) 雑 支 出	—	320,080	320,080
3 特 別 損 失	0	0	0
(1) 過年度損益修正損	—	0	0
(2) その他特別損失	0	0	0
合 計	112,947,206	2,364,802,448	2,477,749,654

第4表 費用節別明細表

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
人 件 費	112,947,206	薬 品 費	12,278,105
給 料	58,885,824	材 料 費	0
手 当 等	35,592,833	補 償 金	3,482,683
法 定 福 利 費	18,468,549	会 費 負 担 金	658,391
		保 険 料	902,277
		受 水 費	971,242,198
物件費、その他の経費	2,364,802,448	租 税 公 課	114,900
賃 金	0	賞与引当金繰入額	7,810,839
旅 費	285,662	法定福利費引当金繰入額	1,408,584
報 償 費	0	貸倒引当金繰入額	1,982,271
消 耗 品 費	2,736,603	有形固定資産減価償却費	763,779,314
備 品 購 入 費	90,000	無形固定資産減価償却費	286,815
燃 料 費	397,008	固 定 資 産 除 却 費	46,433,192
光 熱 水 費	37,569	たな卸資産減耗費	2,480
印 刷 製 本 費	3,041,850	雑 支 出	1,555,643
通 信 運 搬 費	8,088,676	企 業 債 利 息	35,509,810
委 託 料	270,362,192	リ ー ス 利 息	74,928
手 数 料	7,095,396	そ の 他 雑 支 出	320,080
賃 借 料	3,866,178	過年度損益修正損	0
修 繕 費	95,147,655		
工 事 請 負 費	34,478,000		
動 力 費	91,333,149	合 計	2,477,749,654

第5表 経営指標比較表

項 目		刈 谷 市		県 平 均	全 国 平 均
		27 年 度	26 年 度	名 古 屋 市 除 く 都 市	同 類 型
施 設 比 率	負 荷 率 (%)	87.2	87.9	88.9	89.2
	施 設 利 用 率 (%)	76.2	76.3	69.9	68.1
	最 大 稼 働 率 (%)	87.4	86.7	78.6	76.3
業 務 比 率	職 員 1 人 当 た り 給 水 人 口 (人)	7,843	8,233	5,731	5,279
	職 員 1 人 当 た り 給 水 量 (m <sup>3</sup> )	923,183	909,031	611,009	559,038
	職 員 1 人 当 た り 営 業 収 入 益 (千円)	127,965	135,914	92,194	96,599
	企 業 債 償 還 元 金 対 率 (%) 給 水 収 益 比	4.4	4.2	10.4	8.7
	減 価 償 却 費 対 率 (%) 給 水 収 益 比	32.6	32.0	34.1	27.6
	職 員 給 与 費 対 率 (%) 給 水 収 益 比	4.8	5.1	8.4	8.7
構 成 比 率	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	7.0	6.4	14.0	13.5
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	88.1	89.9	82.3	82.9
財 務 比 率	固 定 比 率 (%)	86.7	86.4	102.2	100.8
	流 動 比 率 (%)	484.5	594.8	428.1	449.1
収 益 率	総 収 支 比 率 (%)	108.6	111.9	112.4	110.9
	営 業 収 支 比 率 (%)	99.6	102.6	104.8	105.4

※ 県平均は「市町村の公営企業のあらまし」による名古屋市を除く31都市の平成26年度の指標

※ 全国平均は総務省「水道事業経営指標」による類型区分B3（給水人口：10万人以上15万人未満、水源：受水を主とする、有収水量密度：全国平均以上、全30団体）の平成26年度の指標